

1960年代における高校文化部活動隆盛の社会的背景

— ジェンダーと社会階層の視点から —

The Social Background of the Rise of High School Cultural Club Activities in the 1960s

— From the Perspective of Gender and Social Class —

加藤 一晃 KATO Kazuaki

(デザイン領域)

1 問題の所在

日本の中等教育では多様な部活動が行われているが、文化部に所属する生徒は相対的に少なく、多くの生徒は運動部に参加している。2017年のスポーツ庁委託調査によれば、中学生の運動部参加率は72.5%、文化部参加率は20.3%である。高校生になると文化部参加率がやや上昇する。それでも、運動部参加率は54.5%、文化部参加率は28.1%と、やはり運動部の方が多数派である¹⁾。

しかしあまり知られていないものの、高校生において、運動部よりも文化部の参加率の方が高い時代があった。筆者は以前、文化部参加率と運動部参加率の戦後の変化を検討し、1970年代における文化部参加率と運動部参加率の逆転を指摘した。戦後行われた調査結果を見ると、1960年代は運動部よりも文化部の参加率が高かった。ところが1970年代半ば以降、文化部と運動部の参加率が逆転していく²⁾。

文化部縮小の要因の一つに、1970年高等学校学習指導要領における必修クラブの導入がある。必修クラブとは、部活動に類似した活動を授業時間内に行うものであり、生徒全員が週1回参加することが求められた。そして文化部活動と必修クラブは活動の内容やねらいが類似していたために、かつて文化部に参加していた層が必修クラブだけで満足ようになり、文化部に入らなくなったと考えられる³⁾。

加えて、1960～70年代にかけてテレビで気軽にスポーツ映像を見ることができるようになり、さらにスポーツをテーマにしたアニメ・マンガが流行する。そうしたいわば「見る」スポーツの隆盛は、青少年にスポーツへの動機づけを与える。その結果1960年代以降、運動部は拡大していった⁴⁾。この運動部人気の高まりもまた、文化部の縮小につながった。

以上から、文化部参加率が運動部を上回っていたという点で、1960年代までは文化部活動の隆盛期であったといえる。しかし、その隆盛の要因は必ずしも明らかになっていない。文化部活動が多く的高校生を引き込み得たのならば、そこには何らかの社会的なメカニズムが働いていたのではないだろうか。

本稿の目的は、高等学校において文化部活動の参加率が高かった1960年代に注目して、

文化部活動隆盛の要因を検討することである。幸いなことに、本稿の関心に応えてくれる個票データが残されている。この調査は1966年3月に高校生を含む若者を対象に実施され、学校内外の様々なグループ活動等の実態について尋ねている。このデータから、文化部に参加したのがどのような生徒だったのかを分析することができる。

ところで、部活動への参加に男女差があるのは周知の事実と言ってよい。参考に2017年のスポーツ庁委託調査から男女別の参加率を算出すると、男子は運動部67.2%、文化部15.2%、女子は運動部42.3%、文化部40.5%である⁵⁾。性別は部活動参加状況を分析するに当たりまず考慮すべき変数となる。

加えて、社会階層が文化接触との関わりが強いことも知られている。片岡栄美によれば、正統文化活動へのコミットメントには、社会階層が影響を及ぼしている。すなわち、クラシック音楽会や美術館、博物館に行ったり、歌舞伎・能・文楽、華道・茶道・書道に関わるなどの正統文化への接触は、学歴や世帯年収といった変数との関わりが強い。特に女性において、その傾向が顕著だという⁶⁾。片岡の研究は成人を対象としたものだが、高校生の文化部参加においても同じように社会階層による差が見られるかもしれない。

以上から、本稿では性別と社会階層に重点をおいて分析していくことにする。

2 先行研究の検討

文化部活動全体の歴史については、先述の筆者の研究を除き、これまでほとんど行われてこなかった。他方で、特定の部に焦点を当てた歴史研究であれば、これまで多くの蓄積がある。以下ではその知見をまとめておく。

なお、運動部活動の研究が体育学関連領域に集中しているのに比べ、文化部活動に関する研究は研究領域が非常に多様である。教育学のほか、社会学や人類学、音楽学、歴史学、メディア論といった多様な分野で取り上げられる。必ずしも学術的な目的では刊行されていない専門雑誌で歴史的な話題が言及されることもある。論文や書籍のタイトルからは歴史を扱っていることが読み取れない文献も多い。そのため網羅するのは困難ではあるものの、本稿の執筆に当たり、文献検索システムや先行研究の文献リストをもとに、できるだけ幅広い研究領域の知見を集めるよう心がけた。

なお、全国高等学校文化連盟をはじめとする文化部活動の統括組織が周年記念誌を出している⁷⁾。しかしそうした記念誌は、当該統括組織の設立過程や事業内容、全国的イベント（全国高等学校総合文化祭など）の開催報告が主な内容となっており、文化部の具体的な活動内容についてはあまり触れられていない。活動実態については、個別の部に関する文献に頼るしかない。

2-1 吹奏楽部

文化部活動の中でも、吹奏楽部については音楽史の先行研究で比較的多く論じられてき

た。都賀は学校吹奏楽の始まりから戦後に至る歴史をコンパクトにまとめている。明治中期ごろには全国の初等・中等・高等教育機関で音楽隊が結成されるようになり、軍事教練、運動会、入学式・卒業式などの式典演奏、運動部の応援、地域への貢献といった、今日に近い活動が行われるようになっていた。加えて昭和初期以降、国産楽器が入手しやすくなったことや、楽器メーカーの普及活動により、爆発的に増加していった。さらに戦後は、戦前の教育課程における「唱歌」が「音楽」になったことで器楽が重視されるようになったほか、吹奏楽に関する講習会を通じた普及活動が頻繁に行われ、特に1960年の全国規模の講習会でアメリカ流の合理的な指導法などが紹介されると、それが吹奏楽の隆盛の源になったという⁸⁾。

吹奏楽部のジェンダーバランスの変容を指摘する研究もある。吹奏楽部は元々男子を中心に形成されていたが、昭和40年代以降女子が多くを占めるようになっていったという。その背景には、進学競争の激化やギターブーム、運動部人気の高まりから男子が吹奏楽部から離脱していったこと、ウーマンリブ運動から男性の領域への女性の進出が進んできたことなどが指摘されている⁹⁾。

2-2 新聞部

新聞部については、日本新聞協会の関係者や高校新聞部の顧問教員がその歴史についてまとめており、比較的多くの知見が残されている。

敗戦後、民主主義の高揚や自治活動の盛り上がりにより、旧制中学校で新聞づくりを行う学校が現れ始めた¹⁰⁾。さらに新制高校に移行後の数年間に急速に創刊が進んだ。多くの新聞は月一回の発行で、生徒会やホームルーム、クラブ活動などの校内のニュースや、生徒の文芸作品、投書、時事解説などの記事が掲載されたという。そうして1950年代には、新聞部の活動は興隆期を迎える。全国的な組織の結成に向けた動きが進み、また新聞社による新聞講座やコンクールもたびたび開催された¹¹⁾。

1960年代に入ると、安保闘争やベトナム戦争への関心が高まり、校内ニュースが中心だった高校新聞にもそれらの問題に関する記事が載るようになった。そうした記事は、政治的な問題にセンシティブな学校側からの抵抗があり、発禁や検閲の問題が目立つようになっていった。そして1970年代に入ると、高校紛争以降の学校からの管理強化や、第一次オイルショック後の印刷費の高騰などを要因として、新聞部の活動が大きく縮小した¹²⁾。1951年時点では年間5、6回以上発行する部が92%、ほぼ月刊とみられる年10回発行が43%あったが、1971年には1年の平均発行回数は4.4回から3.1回へと減少し、ほぼ1学期に1回の発行になっていた¹³⁾。

2-3 考古学系クラブ

考古学的な発掘活動を行う郷土部、地歴部、考古学部等の活動については、近年、九州

国立博物館がかつて高等学校で行われた発掘活動の成果を集める活動を行っている。市元によると、静岡市登呂遺跡の発掘報道などをきっかけとして、考古系クラブが全国各地で発足し、以後1960年代ごろまで考古系クラブは増加した。高校生たちの発掘成果はコンクールで受賞したり、大学の研究者から学術的にも注目を集め、日本の考古学研究の一翼を担う存在になっていたという¹⁴⁾。

しかし1970年代以降、高校生の発掘活動は下火になり、考古系クラブは「斜陽期」を迎える。その要因として、受験競争の激化やアルバイトの普及、埋蔵文化財行政の動きがあげられる。埋蔵文化財行政の動きとは、「公共事業に伴う遺跡の不測の破壊を未然に防ぐことを目的とし、都道府県による事前発掘の徹底をはかるというもの」で、これにより発掘活動は「大人たちのもの」になったとされる¹⁵⁾。

2-4 演劇部

最後に、自らも高校教員として演劇を指導し、全国高等学校演劇協議会会長も務めた内木文英が、自身の経験をベースに高校演劇の戦後史について述べている。演劇部の活動実態というよりは、全国コンクールに至るまでの歴史をまとめたものだが、貴重な記述が多い。

内木によれば、戦後初期から演劇部の活動は始まっており、1947年に東京都の中等学校の演劇を統括する組織ができ、コンクールも開催された。新制高校発足後間もない時期から高校演劇の全国組織創設への動きが起こり、1955年には第1回全国高等学校演劇指導者講習会が開催される。これは指導者講習会という形で始まり、少数の学校がモデル上演をするのみだった。しかし1960年代を通じてコンクール化が進み、次第に地域の代表が出場し、優秀校に賞が与えられるようになっていったという¹⁶⁾。

このように、1960年代前後の文化部活動の歴史は一定の知見がある。中には活動の当事者だからこそ書くことができる内容も多く、貴重な研究群だといえよう。ただし、少なくとも次の二つの課題を指摘することができる。

第一に、取り上げられるのが特定の部に偏っており、部の種類によっては歴史的な展開がまだほとんど明らかになっていない。今後、学校の沿革史や周年記念誌、部の種類に応じた専門雑誌などをもとに、個別の部の歴史を掘り起こしていく必要がある。

第二に、検討対象として特定の部に焦点が絞られることが多く、文化部全体の動向についてはほとんど論じられていない。個別の部に焦点化するのも大事だが、全体の変化の解明には、多数の部の動向を同時に視野に入れた検討が必要となる。

本稿では、上記のうち第二の課題に取り組む。文化部活動はその活動が極めて多様であり、個別の部に焦点を当てて地道に事実を掘り起こしていかなければならない。その作業も今後行いたいと考えているが、本稿でまずは文化部全体の変化を検討しておきたい。

3 使用するデータ

本稿では、1966年3月に内閣官房広報室が実施した、「青少年の社会的関心に関する世論調査」の個票データを分析する。この調査は「青少年のグループ活動状況とグループ活動に対する意見を調査して、青少年対策の参考とする」¹⁷⁾ことを目的に、全国の15～25歳の者を対象に実施された。調査対象は10,000人、回収数は7,844人である（回収率78%）。本稿では、このうち高校在籍者2,343人を抽出して分析する。

なおこの中には、定時制高校に在籍していたと思われるケースが含まれている。まず、教育歴について「高校在」と回答し、かつ就業状況について「家事手伝い・主婦」（7名）または「職業についている」（43名）と回答した者が計50名いた。またこれとは別に、就業状況が「学生」、かつ「高校4年」¹⁸⁾という者も10名いた。以上を合わせた少なくとも60名は、定時制高校に在籍していたと考えられる。ただし、定時制高校1～3年生で、かつ職業についていない、家事手伝い・主婦をしていないケースも存在しうが、どれくらい含まれているのかはデータから判断できない。この識別困難性と該当人数の少なさのため、本稿では定時制在籍者を区別せずに高校生全体のデータを分析する。

ちなみにこのデータには、複雑な来歴がある。調査を実施したのは内閣総理大臣官房広報室（実査は中央調査社）であり、報告書も同室がまとめている。その後、アメリカで世界の社会調査データを収集・販売していたローパー・センターに、個票データが渡っている。ローパー・センターは、マーケティングリサーチや世論調査の先駆者として知られる、エルモ・ローパーによって1947年に設立された。世界の世論調査を幅広く収集しており、1960年代には日本の総理府や新聞社などの世論調査も熱心に収集していた¹⁹⁾。

そして1980年代にローパー・センター所蔵のデータを日本に逆輸入したのが、政治学者の三宅一郎氏である。三宅氏は文部省特定研究「多目的総合統計データバンクの開発」（1983～1985年、代表 宍戸駿太郎）の一環として、政治・社会に関する世論調査の個票データを収集し、二次利用を可能にする「政治意識調査データベース」の構築に尽力された。特にこの特定研究においては、ローパー・センターのデータの買戻しに力が入れている²⁰⁾。そうして収集された個票データは三宅氏によってデータの変換等が行われたのち、現在では東京大学社会科学研究所附属データアーカイブ研究センターに寄贈され、許可を得ればデータの貸与を受けることができるようになっている。

このように何度もデータの管理者が移り変わってきたことは、やや厄介な問題を引き起こしている。すなわち、データの破損である。ローパー・センターが1960年代にデータを収集していたころは、データはカード・デッキの形でアメリカに送られていた。それをローパー・センターが磁気テープに移すときに、読み取りがうまくいかなかった部分がある。特に、各変数の中で「5」とコードされていたケースは、正しく読み取られず「0」が割り当てられていることが多い²¹⁾。したがってこのデータを使用するには、このコーディングの問題をよく考慮しなければならない。本稿では、誤ってコードされているケー

スを可能な限り正しくリコードする方法を模索した。

4 文化部活動に参加したのは誰だったのか

4-1 グループ等への所属状況

この調査では、学校の部活動だけでなく、地域や職場も含めた多様なグループ等への参加状況について尋ねている。まずは、それらグループ等に所属している高校生がどれくらいいたのかを見ておこう。表1に、グループ等の種類別に、所属状況を示した。約半数の45.4%は、どれにも入っていないと回答している。それに対して、学校内にあるグループ等への所属率が52.2%と、最も多くなっている。その他の部落・町内（村町市区）、職場内、店員、従業員など働く青少年のグループ等に入っている者はごくわずかである。高校生がグループ等に所属する場合、ほとんど学校内に限られていた。そしてその学校内のグループ等の多くは、クラブ活動であったと推測される。

表1 グループ等の所属状況

グループの種類	度数	(%)	報告書の%
部落・町内（村町市区）にあるグループ・サークル・クラブ	48	2.1	2.0
学校内にあるグループ・サークル・クラブ	1,224	52.2	52.2
職場内にあるグループ・サークル・クラブ	13	0.6	0.6
店員、従業員など働く青少年のグループ・サークル・クラブ	1	0.0	0.0
どれにも入っていない	1,064	45.4	45.4

※複数回答。ほかに「その他」という選択肢もあるが、読み取り不良の可能性があるので掲載していない。

4-2 「スポーツレクリエーション」のリコード

次に、運動部と文化部の参加状況について検討するが、その前に、変数のリコードについて説明しておく。この調査では、「社会奉仕」や「人格形成・人格向上」など、どのような内容のグループ等に所属していたのかを尋ねている。その中で、「スポーツレクリエーション」については、個票データの付属資料に「このコラムは読み取り不良とみられるので注意」との記載があった。実際に提供されたデータをそのまま使って確かめてみると、高校在学者で何らかのクラブ等に所属している者のうち、「スポーツレクリエーション」参加者の割合は1.9%だった。しかし、同じ割合を報告書で確認すると44.9%となっている²²⁾。「スポーツレクリエーション」のグループ等に所属する割合は、報告書の数値と比べて著しく低い。確かに、提供された個票データの「スポーツレクリエーション」は誤ってコーディングされてしまっているようだ。

そのため、コーディングの修正を行った。まず、提供データですでに「スポーツレクリエーション」に参加ありとコードされている場合は、そのまま参加ありと見なした。次に、何らかのグループ等に所属しているにもかかわらず、グループ等の内容のカテゴリー

を一つも選択していないケースが多数見られた。これらは実際には「スポーツレクリエーション」と回答しながらも、データの変換過程で回答情報が失われたケースだと考えられることから、「スポーツレクリエーション」への参加ありとリコードした。

表2 「スポーツレクリエーション」のリコード対象

元データのコード状況		リコードの処理
グループ等の所属	グループ等の内容	
あり	スポーツレクリエーション	元データのままスポーツレクリエーションとコード
	グループ等の内容が一つもコードなし	スポーツレクリエーションにリコード
	その他の種類	スポーツレクリエーションにリコードすべきだが、識別不可能 スポーツレクリエーション以外の内容のみ選択
なし		

この手続きでリコードしたデータから、高校在学かつクラブ等加入者の「スポーツレクリエーション」参加率を算出すると、42.1%となった。これは報告書の44.9%に近い数値であり、正しいコーディングに近づいたといえる。報告書の数値との差分である2.8%は、「スポーツレクリエーション」と同時に他の内容も選択したケースが、上記の手続きでは「スポーツレクリエーション」にリコードされていないために生じていると考えられる。

表3 所属するグループ等の内容

	個票データからの集計			報告書の集計 グループ等 参加者中の 割合 (%)
	度数	全高校生中 の割合 (%)	グループ等 参加者中の 割合 (%)	
社会奉仕	53	2.3	4.1	4.2
人格形成・人格向上	85	3.6	6.6	6.7
趣味・娯楽	367	15.7	28.7	28.7
一般教養	153	6.5	12.0	12.0
スポーツレクリエーション	539	23.0	42.1	44.9
親睦	62	2.7	4.8	4.8
専門教養	82	3.5	6.4	6.4
職業に関する技術を身につける	78	3.3	6.1	6.0
日常生活の実益をはかる	32	1.4	2.5	2.5
その他	17	0.7	1.3	1.3

※複数回答。「スポーツレクリエーション」はリコード後の集計値。なお、報告書の数値と比較するため、この表では学校外のグループ等も含めた集計結果を示している。

4-3 運動部、文化部の所属状況

リコード後のデータから、運動部と文化部の所属状況を見ていこう。グループ等の内容のうち「スポーツレクリエーション」を選択している場合を運動部と見なし、その他の内

容を選択した場合は文化部と見なした²³⁾。なお以下の分析では、学校外のグループ等は除外し、学校内のグループ等に関する結果だけを掲載する。

表4 運動部、文化部参加率（％）

1966年3月				参考：1966年11月			
	男子	女子	合計		男子	女子	合計
不参加	51.1	44.9	47.9	不参加	37.4	35.8	36.6
文化部	21.8	38.1	30.1	文化部	28.2	45.0	36.3
運動部	27.1	17.0	21.9	運動部	34.4	19.2	27.1
合計	100.0	100.0	100.0	合計	100.0	100.0	100.0
n	(1145)	(1198)	(2343)	n	(1557)	(1442)	(2999)

※学校内のグループ等に限って集計。以下同様。

表4に、高校生全体、および男女別の運動部、文化部参加率をまとめた。全体で30.1％が文化部に、21.9％が運動部に参加している。ただし参加状況には男女差がある。女子は運動部17.0％、文化部38.1％、男子は運動部27.1％、文化部21.8％となっている。文化部参加率が顕著に高いのは女子である。それでも、男子の文化部参加率が運動部参加率に近いレベルだったことは注目されよう。

ちなみに本稿で分析しているのは1966年3月のデータだが、それと近い1966年11月に総理府青少年局が高校生対象の全国調査を行っている²⁴⁾。その調査結果を表4の右側に掲載しておいた。高校生全体での文化部参加率の高さと、男女差の傾向については1966年3月と同じである。しかし、1966年11月の方が不参加の割合が小さく、運動部、文化部の参加率が高い。1966年3月調査の参加率が低く出ているのは、質問方法や調査年の違いのほか、11月から3月にかけて退部者が増えるためとも考えられる。ここでは、本稿の使用するデータの部活動参加率が同時代の類似調査よりも低く出ていると注意するにとどめておきたい。

4-4 活動頻度

なお、今回使用したデータには活動頻度に関する質問項目が含まれている。本稿の関心からはややずれるが、貴重なデータなのでここで触れておきたい。まず、週当たり活動頻度の平均値を求めた（図表は省略²⁵⁾）。運動部は平均4.3回、文化部は平均2.7回であり、運動部の方が活動頻度は高い。しかし、実際の活動頻度は多様である。図1に、運動部、文化部別に活動頻度の分布をまとめた。運動部では、週6回が32.1％、週7回以上も合わせると44.7％となる。他方で、週4～5回が17.1％、週2～3回が24.3％、週1回が8.0％おり、あまり活動頻度が多くなかった運動部員もそれなりにいたのがわかる。ちなみに、2017年の調査では77.7％の運動部員が週当たり6～7日程度もしくは7日活動している²⁶⁾。それに比べると、1966年当時の活動頻度は高くなかったといえる。

次に文化部を見ると、週1回や週2～3回の者が多かったのがわかる。当時の文化部で

は、週数回活動することが多かったようだ。とはいえ、文化部の中にも活動頻度が高い者はおり、週6回と週7回以上を合わせると18.4%となる。

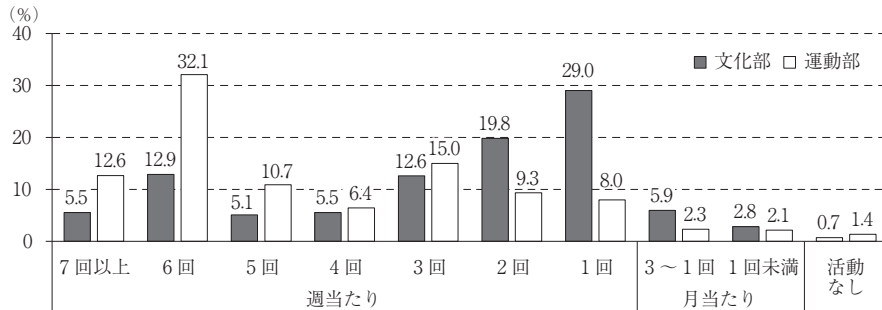


図1 活動頻度

4-5 社会階層と文化部活動の関係

先に男女による参加率の差を見たが、社会階層はどのように関わっていたのだろうか。表5は、世帯主の職業別に、運動部、文化部参加率を集計したものである。男子について見ると、運動部、文化部ともに、職業による差は数%で、ほとんど変わらない。カイ二乗検定の結果も有意ではなかった。女子については、文化部参加率がブルーカラーに相当する労務では33.7%、農林漁業では35.9%である。それに対し、専門・管理で42.2%、事務で40.3%となっており、ホワイトカラー層で文化部参加率が高い数値となっている。しかしカイ二乗検定を行うと有意ではないため、世帯主職業によってはっきりとした差があるとは言い難い。

表5 世帯主職業別に見た部活動参加率 (%)

	男子					女子				
	不参加	文化部	運動部	合計	(n)	不参加	文化部	運動部	合計	(n)
農林漁業	50.2	21.3	28.6	100	(287)	44.8	35.9	19.3	100	(290)
自営	50.7	23.4	25.9	100	(282)	41.1	38.2	20.7	100	(319)
専門・管理	50.9	20.9	28.2	100	(110)	46.8	42.2	11.0	100	(154)
事務	52.4	20.9	26.8	100	(254)	44.4	40.3	15.2	100	(243)
労務	52.1	20.3	27.6	100	(192)	51.2	33.7	15.1	100	(172)

$\chi^2(8)=1.29$, n.s.

$\chi^2(8)=12.34$, n.s.

より明瞭な違いが見られるのは、生活程度別に見た部活動参加率である(表6)。この生活程度は、調査員の判断で上～下までの5つに分類されたものである。ここでは5分類を3分類に集約して、分類ごとの部活動参加率を算出した。生活程度にはその家庭の職業や収入といった社会階層を形成する諸資源が反映されていると考えられるが、調査員が目で見えて判断できるくらい視覚的に表れた、社会階層の文化的な側面を含みこんだ変数だと解釈できる。

表6 生活程度別に見た部活動参加率（％）

性別	生活程度	不参加	文化部	運動部	合計	n	χ^2 検定
男子	中下・下	55.1	20.5	24.4	100.0	(176)	n.s.
	中	51.5	21.2	27.3	100.0	(726)	
	上・中上	46.9	24.7	28.4	100.0	(243)	
女子	中下・下	52.4	26.2	21.3	100.0	(164)	p<.01
	中	44.8	38.0	17.2	100.0	(716)	
	上・中上	41.2	44.3	14.5	100.0	(318)	

※生活程度は調査員による判断。

集計結果では、男子には運動部、文化部参加率の差はほとんど見られなかった。生活程度「上・中上」層において運動部、文化部参加率がやや高いが、カイ二乗検定の結果は有意ではない。それに対して女子の場合、カイ二乗検定の結果は0.1％水準で有意である。「中下・下」層の文化部参加率は26.2％と、男子とあまり差がない。しかし「上・中上」層では44.3％となっており、「中下・下」層と20ポイント近く差がついている。反対に運動部では、「上・中上」層で14.5％のところ、「中下・下」層では21.3％となっている。

このように、文化部参加率が高かったのは生活程度が高い女子である。彼女らは具体的にどのような活動に参加していたのだろうか。性別、生活程度別に活動内容をクロス集計したのが表7である。カイ二乗検定の結果は男子では有意ではなく、女子でのみ有意となった。ここでも女子の場合、生活程度により活動内容が異なる。「趣味・娯楽」や「一般教養」、「専門教養」には、生活程度が上位の女子ほど参加しやすい。逆に、「スポーツ

表7 生活程度別に見た活動内容（％）

	男子				女子			
	中下・下	中	上・中上	差分※	中下・下	中	上・中上	差分※
社会奉仕	1.4	2.2	1.8	0.4	3.1	2.6	2.5	-0.6
人格形成	4.1	4.0	2.6	-1.5	4.6	0.6	3.1	-1.5
趣味・娯楽	19.2	14.9	20.2	1.0	21.5	34.0	34.4	12.8
一般教養	4.1	5.6	7.9	3.8	9.2	11.7	15.3	6.1
スポーツレク	57.5	60.7	60.5	3.0	50.8	33.1	26.4	-24.4
親睦	0.0	0.6	1.8	1.8	0.0	2.6	1.8	1.8
専門教養	4.1	7.4	2.6	-1.5	3.1	4.3	7.4	4.3
職業技術	8.2	2.5	1.8	-6.5	7.7	8.0	4.9	-2.8
日常生活	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	2.0	1.8	1.8
その他	1.4	1.5	0.9	-0.5	0.0	1.1	2.5	2.5
合計	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
(n)	73	323	114		65	350	163	

$\chi^2(18)=18.17$, n.s.

$\chi^2(18)=30.17$, p<.05

※差分は「上・中上」から「中下・下」の割合を引いたもの。

学校内のグループ等に参加している者だけで集計した。活動内容は複数選択した者も全体で約5％いたが、煩雑になるため除外し、単一の活動内容を選択した者だけで算出した。

レクリエーション」は、生活程度が下位の女子ほど参加しやすい傾向が見られる。また、「職業技術」は、生活程度中以下で多く、生活程度上位層では少ない。社会階層上位層ほど趣味や教養に関わる内容の部に、上位層以外では運動部や職業技術を身につける部に入りやすかったのである。

表7のカテゴリーは抽象的で、具体的な部の種類に思い至りにくいので、同時代の別の調査から補足情報を得てみたい。表8は、必修クラブが導入される直前の1970年に文部省が行った全国調査から作成した、文化部の種類別の参加者数である²⁷⁾。階層別に集計されているわけではないものの、表7と併せて見ることで当時の参加実態がイメージしやすくなる。

表8 活動の種類別に見た文化部活動の参加者数（1970年、1000人当たり人数）

	文化部			生産系	
	男	女		男	女
文芸	5.3	15.5	園芸	6.0	7.9
書道	4.2	30.9	飼育	1.2	0.2
詩歌	0.2	0.3	ラジオ・テレビ工作	2.7	0.4
読書	1.2	2.4	電気	4.2	0.3
郷土研究	7.6	8.7	技術	0.8	0.0
時事研究	1.7	1.6	製図	0.4	0.0
新聞	8.5	16.6	工業	0.8	0.1
気象天文	7.4	2.9	工作	1.0	0.5
動植物採集	7.2	6.8	家庭	0.1	20.3
音楽	10.6	37.8	料理	0.2	12.5
器楽・吹奏楽	24.2	20.5	被服	0.0	7.7
美術	17.7	29.0	手芸	0.0	14.0
英会話	8.3	16.8	民芸品	0.0	0.3
写真	25.2	17.9	デザイン	0.2	0.6
演劇	5.6	17.9	模型	0.3	0.2
茶華道	1.8	109.4	珠算	4.7	40.0
弁論	1.4	1.7	タイプ	1.0	32.7
その他	71.4	77.4	その他	40.6	31.3

※1000人当たり20人を超えたものに網掛けした。

女子の集計結果を見ると、茶華道、書道や音楽、器楽・吹奏楽、美術といった、芸道系・芸術系の活動が多い。中でも茶華道は圧倒的な人数である。おそらく表7で「趣味・娯楽」や「一般教養」、「専門教養」を選んだ生徒たちは、これらの部に所属することが多かったのだと思われる。また女子においては「珠算」や「タイプ」の参加者も多い。これは表7の「職業技術」に対応していよう。

以上の結果から、中・上位階層の女子は芸術・芸道系の文化部に参加することが多く、それが彼女らの文化部参加率を高めていたと考えられる。なぜ彼女らはそれらの活動に引き込まれていったのか、次節で考察しよう。

5 考察

5-1 文化部活動に参加したのは誰だったのか

1960年代における文化部活動の隆盛の社会的背景を明らかにするために、本稿では1966年の高校生調査から、どのような生徒が文化部に参加しやすかったのかを分析してきた。最も重要な知見は、1960年代において文化部参加率が顕著に高かったのは女子であり、中でも社会階層中・上位層の女子で文化部参加率が高かったという点である。つまり、1960年代における文化部活動の隆盛は、中・上位階層の女子によって支えられていたのである。下位階層の女子の文化部参加率は男子と同程度にとどまっており、中・上位階層の女子が文化部に参加しなかったならば、文化部活動の隆盛はありえなかった。

他方で、男子の存在も無視できない。男子の文化部参加率は女子ほど高くないものの、運動部参加率に近い水準であった。その割合は21.8%、参考に示した1966年11月のデータでは28.2%であり、第1節で言及した2017年の15.2%よりも高い。第2節で取り上げたように、吹奏楽部では昭和40年代より前には男子が多くを占めていたといわれるが、その傾向は表8にまとめた1970年文部省調査での「器楽・吹奏楽」の多さにも表れている。現在よりも文化部活動に男子の活躍の場があったのであろう。このように男子の文化部参加率が近年よりも高かったこともまた、1960年代の文化部活動の隆盛を支えていたといえる。

5-2 戦前の中・上位階層の女性に求められた「たしなみ」

さて、文化部に参加する男子の存在も重要だが、やはり1960年代の文化部活動隆盛の鍵は女子、特に中・上位階層の女子にある。彼女らは茶道、華道、書道といった芸道系の部や、音楽や美術といった芸術系の部に参加することが多かったと考えられる。なぜ彼女らは、それらの部へと引き付けられたのだろうか。先行研究をもとに、仮説的にではあるが論じておきたい。

戦前期、中流以上の女子が通うことを想定して整備された中等教育機関として、高等女学校がある。高女に通う女学生たちは、学校の随意科目や課外科目、もしくは学校外の稽古事として、琴などの音楽や茶道、華道をはじめとする芸道に親しんでいた²⁸⁾。そこには、結婚後の家庭生活のためという側面があった。「それらは行儀作法や一般常識を身につける場でもあり、家で教えられる裁縫や家事の手伝いと合わせて、結婚前の女性に求められる『たしなみ』でもあった」²⁹⁾。また歌川光一によれば、明治後期から大正期にかけて、中上流階級的女子に対して、「一家団欒」の創出、や妻が夫を慰労するための手段として、音楽のたしなみの必要性が主張されるようになっていたという³⁰⁾。

さらに1930年代には、高等女学校進学率の上昇と満州事変後の結婚難により、卒業後の結婚準備への関心が高まり、女学校卒業後の趣味の修養・教養が推奨されるようになった³¹⁾。「花嫁修業」という語が普及したのも、このころだったとされる³²⁾。花嫁修業とは、

「結婚前に主婦たるべき技能や教養を身につけるべく料理・裁縫・華道・茶道などの習い事をしたり、家事手伝いをしたりすること」³³⁾を指す。家事ができるだけでなく、音楽をはじめとした様々な芸術や芸道に親しむことを求める規範が、中上流階級の女子の間に存在したのである³⁴⁾。

このように戦前期から中上流階級の女性において、結婚準備の一環として芸術や芸道に関する趣味が位置付けられていた。そうした考え方が戦後も引き継がれたならば、中・上位階層の女子が文化部活動を通じて芸術・芸道に触れようとしたことにも説明がつきそうだ。だとすれば、本稿の分析した調査の回答者が、戦後の家族変動を経験した世代であることにも目を向けなければならない。

5-3 戦後の家族変動

今回分析した調査は1966年3月の実施だから、回答した高校生たちは1947～49年ごろ出生した世代、すなわち第一次ベビーブーム世代である。そしてこの世代の女性は、20代後半から30代前半にかけての労働力率の低下が著しい、「主婦化」した世代でもあった³⁵⁾。落合によれば、高度成長に伴う産業構造の変化により、農家や自営業中心の社会から雇用労働者（サラリーマン）中心の社会へと転換する。その結果、かつては都市の中産階級に限られていた、性別分業を特徴とする近代家族が大衆化した³⁶⁾。当該世代の高校生たちは、近い将来の主婦生活をイメージしなければならない状況にあったと考えられる。

加えて重要だったと考えられるのは、女性たちが早期に結婚しなければならない、という圧力を受けていたことである。女性は20代前半までに結婚すべきという社会規範が強く、25歳を過ぎると「売れ残りのクリスマスケーキ」と揶揄されたことから、適齢期の女性やその親は必死になって結婚相手を探した³⁷⁾。前掲落合も、1950～70年代の女性の初婚年齢のばらつきは小さかったことから、24歳ごろまでに結婚しなければならないという「適齢期規範」が強く存在したと指摘している³⁸⁾。

このように当時の高校生たちは、できるだけ早期に結婚し、主婦業に従事することが求められる環境を生きていた。戦後の女性における茶道の流行について考察した加藤恵津子は、次のように述べている。「『女性は主婦にならねばならない』という規範の下では、女性はまず結婚しなければならない。そうであれば女性たちは、自分が結婚に適しているということを社会的に明示するために、適切なトレーニングを受ける必要がある」³⁹⁾。その結果、戦後の女性はクラブ活動などを通じた茶道の習得へと導かれたのではないかと、加藤は見ている。同様の事態は茶道以外の芸術・芸道にも起こっていたのではないだろうか。

ちなみに、子ども時代の文化的経験が結婚を有利にすることを示した実証研究がある。片岡栄美は1995年SSM調査の分析から、幼少期～小学生段階の芸術文化接触がもたらす効果について分析している。それによれば、高い社会階層出身の女性ほど芸術文化接触経

験があり、そうした経験を持つ女性ほどより社会的地位の高い配偶者を得ているという。この結果から片岡は「文化資本は、女性にとってはエリート男性のパートナーになるのに役立つジェンダー資本の一部だといえるだろう」と指摘する⁴⁰⁾。

以上の考察から、戦前からの女子の「たしなみ」に関する規範の存在と、戦後の家族変動をきっかけとした結婚準備の必要性の高まりにより、中・上位階層の女子が進んで文化部活動に参加した、という仮説が導かれる。とはいえ、この仮説は先行研究の知見をもとにした推論であり、より具体的な文脈に即した資料を用いた直接的な検証が必要となる。

しかし少なくとも、1960年代の文化部活動の隆盛が中・上位階層の女子の行動を抜きに理解できないことは、本稿を通じて実証的に示すことができた。上述の仮説の検証を含め、彼女らがいかに文化部活動に関わっていたのかを詳細に検討することが、今後の課題となる。

謝辞

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「青少年の社会的関心に関する世論調査, 1966」（三宅一郎）の個票データの提供を受けました。また本研究はJSPS 科研費 JP23K02200の助成を受けたものです。記して感謝申し上げます。

注

- 1) 東京書籍、『平成29年度運動部活動等に関する実態調査報告書』（https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/1406073.htm）、2018年、p. 94より計算。
- 2) 加藤一晃、「高校文化部活動の縮小過程——必修クラブ導入に着目して」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要・教育科学』第68巻1号、pp. 53-67、2021年。
- 3) 同上。
- 4) 加藤一晃、「中学生・高校生における運動部活動参加の拡大過程——競技の違いと『見る』スポーツの発展に注目して」『子ども社会研究』第29号、pp. 183-204、2023年。
- 5) 東京書籍、前掲書、p. 97、99より計算。なお、同書には男女別の参加率そのものは掲載されていない。運動部の競技別参加者数、文化部の活動の種類別参加者数が、男女それぞれについて集計されている。そこから男子、女子の運動部参加者数、文化部参加者数を集計し、回答者数で除することで男女別の参加率を算出した。
- 6) 片岡栄美、『趣味の社会学——文化・階層・ジェンダー』青弓社、2019年、pp. 191-197。
- 7) 公益社団法人高等学校文化連盟編、『全国高文連三十年史』、2017年など。
- 8) 都賀城太郎、「スクールバンドと吹奏楽の普及」戸ノ下達也編、『日本の吹奏楽史 1869-2000』青弓社、pp. 59-86、2013年。
- 9) 森田信一、2006、「クラブ活動としての吹奏楽の変遷——女性進出の視点から」『富山大学教育学部紀要』第60号、pp. 131-140。
- 10) 小川吉造・今井久仁編、『高校新聞の戦後史——学園メディアと高校生記者たちの青春』白順社、1999年。

- 11) 同上。
- 12) 同上。
- 13) 高須正郎、「学校新聞はどこへ行く」『新聞研究』第253号、pp. 74-77、1972年。
- 14) 市元壘、「高等学校と考古学」九州国立博物館編、『全国高等学校考古名品展』九州国立博物館、pp. 6-27、2014年。
- 15) 同上、pp. 20-21。
- 16) 内本文英、『私の高校演劇 1945-1977』晩成書房、2005年。
- 17) 内閣総理大臣官房広報室、『青少年のグループ活動に関する世論調査』、1966年。
- 18) 厳密には、後述するデータ変換時の読み取り不良のため、「高校4年」とコードされたケースはなかった。そのため、就業状況に「学生」と回答し、かつ学年に関する質問でどのコードも割り当てられていないケースを「高校4年」にリコードしている。
- 19) 三宅一郎、「世論調査データ・ライブラリーの展望——日本世論調査協会 講演記録」宍戸駿太郎・鶴野公郎編、『統計データバンク研究——課題と方法』特定研究「多目的総合統計データバンクの開発」総括班事務局、pp. 381-396、1987年。
- 20) 三宅一郎、「政治関係サーベイデータバンクの開発と利用」『統計データバンク研究の課題と方法(2)』特定研究「多目的総合統計データバンクの開発」総括班事務局、pp. 194-200、1985年。
- 21) 三宅一郎、「政治意識調査データベース——データカタログ」『神戸法学年報』10、pp. 157-254、1994年。
- 22) 内閣総理大臣官房広報室、『青少年のグループ活動に関する世論調査』、1966年、p. 26。
- 23) 厳密には、この調査で尋ねているのは部活動への所属ではなく、部活動も含めた「何かのグループやサークル、クラブ研究会など」である。したがって同好会やその他の非公式の生徒集団も含まれている可能性がある。ここで、「あなたの入っているグループにはよい指導者がいますか」という質問項目が参考になる。よい指導者がいると答えた割合は、本稿が運動部と見なした生徒の中で70.6%、文化部と見なした生徒の中で73.7%であった。ここで尋ねているのは「よい」指導者の有無であるから、そうでない指導者も含めると、指導者がいたグループ等が多くを占めていたはずだ。大部分の者が参加するグループ等に指導者がいたことから、このデータが部活動に関する情報を多く含んでいると見てよいと思われる。
- 24) 総理府青少年局、『高校生の生活実態調査 調査報告書』、1967年。
- 25) 月当たりの頻度については、週当たりに変換して平均値を算出した。月当たり3～1回は週当たり0.5回、月当たり1回未満は週当たり0.25回としている。
- 26) 東京書籍、『平成29年度運動部活動等に関する実態調査報告書』(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/1406073.htm)、2018年、p. 120より計算。
- 27) 文部省、『特別教育活動等に関する調査報告書』、1972年、p. 168と1970年学校基本調査の公立全日制高校本科生徒数をもとに算出。
- 28) 稲垣恭子、『女学校と女学生——教養・たしなみ・モダン文化』中央公論新社、2007年。
- 29) 同上、p. 22。
- 30) 歌川光一、『女子のたしなみと日本近代——音楽文化にみる「趣味」の受容』勁草書房、2019年。
- 31) 同上、p. 232。
- 32) 同上、pp. 15-16。
- 33) 佐藤健二、「花嫁修業」比較家族史学会編、『事典 家族』弘文堂、1996年、pp. 689-690。
- 34) 加えて、夫と死別した際などに、いざとなったら稽古事の師匠として生計を立てていけるように、と

いう非常事態への予防策としての側面も、稽古事にはあったという。

鈴木幹子、「大正・昭和初期における女性文化としての稽古事」青木保ほか編、『近代日本文化論 8 女の文化』岩波書店、2000年、pp. 47-71。

- 35) 落合恵美子、『21世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた 第4版』有斐閣、2019年、pp. 17-19。
- 36) 同上、pp. 22-24、96-108。
- 37) 阪井裕一郎、『結婚の社会学』筑摩書房、2024年。
- 38) 落合前掲書、pp. 70-72。
- 39) 加藤恵津子、『〈お茶〉はなぜ女のものになったか——茶道から見る戦後の家族』紀伊国屋書店、2004年、p. 123。
- 40) 片岡栄美、前掲書、p. 226。傍点省略。